

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22027	事業名	公共施設LED化推進事業	評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計		01:一般会計
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款		02:総務費
	施策の方向	01:高度な低炭素社会の構築			項		01:総務管理費
重点プロジェクト	-		目		03:財政管理費		
事業期間	R 4 年度 ~ R 16 年度	主な根拠法令等	地球温暖化対策推進法				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	2030年までに国内の全ての照明のLED化を目指す国の動きを受け、各メーカーは蛍光灯器具の生産を中止するなど、脱炭素社会に向けた取組が加速している。また、市では、令和3年度に亀山市地球温暖化防災対策実行計画を策定し、CO2排出量の削減に取り組んでいる。	市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギーを図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。	LED照明への交換による費用対効果が高い公共施設について、3か年において順次LED化を図る。導入手法については、経費負担の平準化等から更新後のメンテナンスも含めたリース契約を採用する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○業者選定 ○施設詳細調査、対象施設等決定 ○LED照明への更新作業(初年度分)	○LED照明への更新作業(2年次分) ○リース料支払(初年度分)	○LED照明への更新作業(3年次分) ○リース料支払(初年度・2年次分)	○リース料支払(初年度～3年次分) ○未導入施設への導入方針決定		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	事業効果が大きい67の公共施設について、プロポーザル方式により業者選定の上、10年間のリース契約を締結した。初年度は、本庁舎、関支所、道路照明灯の3施設の照明について詳細調査の上、仕様を決定し、更新工事を実施した。					
計画額	事業費	0千円	0千円	23,000千円	50,000千円	65,000千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	0千円	0千円				
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
①期間内事業費(R4-7)		138,000千円	②期間外事業費(R8-)	512,000千円	①+②総事業費	650,000千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	LED照明を導入した施設数(累計)	活動	施設	計画値	3	40	67	67
				実績値	3			
	削減されたCO2排出量(累計)	成果	t-CO2	計画値	0	300	1,200	2,500
				実績値	0			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	当初計画どおり、本庁舎を含む3施設の照明のLED化を行った。これにより、更新施設については、今後、CO2排出量及び消費電力量(電力料金)の大幅な削減が見込まれる。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギー化を図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	現場調査や更新工事の実施に当たっては、事前に受託業者と施設管理者が十分協議した上で、機器の仕様や作業工程について決定し、余裕のある作業工程とする必要がある。また、国を挙げて脱炭素社会を目指す中で、蛍光灯器具はメーカーの生産が終了している状況を踏まえ、今回の対象外施設についても、今後の更新について検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 令和5年度は、小中学校や運動施設等を含む37施設の更新を予定していることから、出来る限り施設利用に影響が出ないよう配慮するとともに、効率的な更新計画について、施設管理者と協議し進める。
	令和6年度以降で対応するもの 本事業において、更新の対象外とした施設のLED化について、費用対効果や特定財源を考慮し、事業手法を含め検討していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 堤 大介
最終評価者	総務財政部 財務課長 杉本 良則